

様式第3号（第4条関係）

子育てのための施設等利用給付認定変更認定申請書

年 月 日

小田原市長 様

（申請に当たって同意していただく事項）	
1. 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。 2. 申請事項の確認のため、公簿等を職権にて閲覧等を行うことに同意します。 2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者を提供することがあります。 3. 子ども・子育て支援法第30条の11の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。 4. 令和元年10月及び新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。 5. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある場合は、本認定の申請はできません。	

以上のことに同意し、子ども・子育て支援法第30条の8第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付認定の変更の認定を申請します。

		変更認定希望日	年 月 日
申請者 (保護者)	フリガナ氏名	住所	
	日中の連絡先 (電話番号)	生年月日	年 月 日
子ども	フリガナ氏名	生年月日	年 月 日
	保護者の続柄	個人番号	
変更内容		変更前	変更後
	認定区分	変更後の「認定区分」が第3号に該当し、市民税非課税世帯に該当する場合は、□にレ点を記入してください。	
	保育を必要とする事由	□市民税非課税に該当	
	有効期間		
変更理由			

備考 保護者が法人であるときは、法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びに当該申請に係る子どもの居住地を記入してください。

変更後の「認定区分」が第3号に該当する場合に記入してください。

年1月1日現在の住所	(母親)		(父親)	
年1月1日現在の住所	(母親)		(父親)	

<裏面あり>

同居者を全員記入してください。個人番号欄は、変更後の「認定区分」が第3号に該当する場合に、父母及び生計の中心者のみ記入してください（生計の中心者の番号に○を付けてください。）。

	子ども との続柄	フリガ ナ 氏	生 年 月 日	就 労 先 名 ・ 学 校 名
			個 人 番 号	
1			年 月 日	
2			年 月 日	
3			年 月 日	
4			年 月 日	
5			年 月 日	
6			年 月 日	
7			年 月 日	